全国交流大会「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」

事務局

12月8日（日）に、2024年度全国交流大会をオンラインで開催しました。西岡秀三氏、藤村・加藤からの話題提供の後、4グループに分かれてのディスカッションを行い、最後に全体で発表・意見交換をしました。本号では、藤村・加藤の話題提供、参加者の皆様から出た意見について紹介いたします。

「脱炭素」時代を生きる覚悟と責任
～日本特有の持続性の文化を土台に～

加藤三郎・藤村コノヱ

（加藤三郎）

なぜ我々の世界はこんな厳しい状況になってしまったのか。現在の地球環境問題は気候変動問題だけではなく、生物も極めて危機的な状況で、さらにプラスチックを取り巻く問題も非常に深刻だ。勿論、人間は何も対策しなかったわけではなく、それなりに一応やってきた。私も省庁勤務の頃は、国際課長、地球環境部長として様々な対策をやった。また、NPOになってからもIPCCなど国際機関の最も信頼できるデータをもとに様々な対策を提案してきた。そして、政府、自治体、企業や市民も環境問題を無視していたわけではなく、様々な対策を実施してきた。企業や市民も、脱炭素や資源再利用などの対策として、廃棄物の分別、省エネ等様々な努力をしてきた。にも関わらず結果的にはCO_2が全然減っていない。

近年、この問題を改めて考え、その原因を探した結果、やはり西洋で生まれた科学、技術、文明が偉大な効果を出した反面、とんでもない副作用をもたらしたのではないかと考えるようになった。西洋ではコペルニクスやニュートンのような有名な学者が現れ、18世紀になるとイギリスで産業革命が始まった。その主役はジェームズ・ワットや、アダム・スミスだが、誤解を恐れずに言うならば、今日地球環境が危機的な状況になったのは、この両者の“結婚”、つまり「技術」と「資本」の強力な結合が原因ではないかと考えるようになった。産業革命によって、生産量は急増し、日本も含めて世界に大変革をもたらしたが、一方で、20世紀後半以降は、汚染被害、気候の悪化、生物界の劣化、スラムの出現、資源の枯渇、貧富の格差、伝統文化の消滅など欧米起源文明の影の部分が顕在化し、結果的に彼らが作り出した都市・工業文明が世界に悪さをしてしまった。このような意見は私だけではなくて、『沈黙の春』を書いたアメリカのレイチェル・カーソンやシューマッハ、日本の梅原氏なども欧米の文明の問題点を指摘している。

私は欧米起源の都市・工業文明の問題点を環境の観点から以下の5点に整理した。

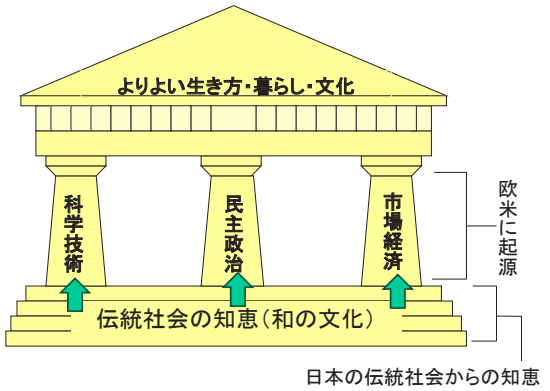
一つ目は、環境の有限性を無視ないし軽視し、科学者らの警告に耳を傾けず、経済の豊かさをひたすら追求した点。二つ目は、西洋文明の基盤にある旧約聖書の教えを基に、人間中心主義で他の生物を支配した点。三つ目は、自由・平等・民主主義・法的支配といった市民社会の原則を確立し推する一方で、数千万人のアフリカの黒人に対する非道な奴隷貿易の実施と植民地を獲得・支配するというダブルスタンダード。四つ目は、技術と資本力を動員した、弱肉強食の、分断・格差社会形成と、それへの反発による社会の混乱（欧米の顕著な「エリート層」への反発など）。最後の五つ目は、21世紀に入ってからの、科学技術の進歩の一方で、AI利用による「なりすまし」「フェイクニュース」などの悪質情報の氾濫による混乱と科学不信の拡大とい

う点だ。このような問題が地球環境問題の背後にあると考えている。

そして、その解決策として、日本特有の和の文化が有効ではないかと考えている。例えば、日本列島という有限な空間の中で、試練に耐え、鍛えられた融通無碍の知恵。また地球環境の有限性と自然災害や疫病などの経験に裏打ちされた無常観をしっかり認識した「少欲知足（ほどほどで満足）」、抑制、利他、簡素、循環の行いなどである。かつて、ヨーロッパ的学問をした人から、「小欲知足という定義の基準は何か」、「数字・数式で示せないものは意味をなさない」とよく言われ、それに反論もできなかったが、現在は反論できる。盤石だと思われた西洋文明が足元に大きな欠陥を持ち、それにより世界全体で環境だけではなく、戦争や様々な大きな黒いうねりが起きている。一方、日本の知恵は一見すると、大したことはないと思われがちだが、21 世紀から 22 世紀の世界に行くには、そのような融通無碍で、定義や規定をしないものの方が良いと思っている。その理由は、この世界には様々な人間がいて、異なる価値観を持っていることを考えると、西洋的に定義して画一的な説明で理論を立てることが崩れると今のようにひどい目にあうため、日本のように融通無碍に進む方が適当なのではないだろうかと思える。さらに、あらゆる生きものと共存・共生しうるよう生物の保護と無用な殺生の禁止、公平・公正、次世代に対する責任感と和の文化の堅持など。このような和の文化を、教育を通じて社会の価値観、政治、経済、技術、芸能・文化など社会の骨格の中に、国際社会と対話しながら注入する必要があるのではないかと考えている。

10 年以上前にコノヱさんと一緒に書いた『環境の知恵』の中でこの図 (右図) の矢印がないものを描いた。いつの社会でも、「科学技術」「民主政治」「市場経済」の３つは必要であり、それをこれまで規定してきたものは西洋的な価値観・理性・合理性・一体感だった。しかしそれでは立ち行かなくなってきたため、もう一度、日本や様々な国の伝統的な知恵を基盤としてこの３つの分野の中に入れ込んだらどうだろうかと考えている。

ハイブリッドな価値システムの構築



（藤村コノヱ）

環境文明 21 設立以来三十数年、環境倫理について議論し、「日本の持続性の知恵」を提案したが、脱炭素時代に向けては、「脱炭素時代を生きる覚悟と責任」が必要と考え「日本の持続性の知恵」をリニューアルした新たな６つの提案をした。その背景は、現在の急速な変化の中で気温上昇を 1.5 度に抑え、大変革を乗り越えるには、気候危機の実態への正しい認識、克服のための厳しい施策の必要性、その基本方向性などについて、広範な人々が共通の理解を持ち、お互いに協力して実行する覚悟と責任感の共有が必要と考えたからだ。

６つの提案の一つ目は「有限の認識」だ。地球環境は有限であり、これまでの人間活動の拡大により、今後の活動の環境上の余地は限界に達しつつあることを認識することが必要不可欠だ。地球の環境容量は 122 億 gha 程しかないが、現在私たちはその 1.7 倍の暮

らし方をしており、日本人と同じ生活を世界中の人がしたら、2.8 個の地球が必要になる。地球 1 個分の暮らしには、今の暮らしの 1/3 程度の生活にしなければならない。

二つ目は「抑制する知恵」だ。何事も（資源の消費を伴う）無限の拡大・成長はあり得ないことを自覚し、知足の心で、自らの行動を環境が許容する範囲内に自制する知恵を持つことが大切だ。これまで GDP が増えれば人は幸せになると考えられてきたが、そうではない。例えば平均寿命も、教育水準も GDP とは比例しない。これまで私たちはひたすらに経済成長を追い求めてきたが、経済成長、物質的利益だけでは人間は真の豊かさ・幸福を得られないこと、そして、有限な地球環境の中で持続的に生きる為に最も重要な知恵は足るを知る（抑制）ことではないかと思う。

三つ目は「循環の工夫」で、不要物の再利用や自然への還元を可能にする仕組みを作り、全てのものを循環させる工夫に努めるということだ。昔から日本はよくリサイクルができており、企業においても得意分野だと言われていたが、そうでもない。国立環境研究所の資料によると、日本のリサイクル率は 19.0％と国際的にはかなり低く、まだまだできることはたくさんある。特に循環の工夫として、食やエネルギーの循環の輪は、地産地消でできるだけ小さい方が CO_2 も出さないしロスも少ない。

四つ目は「共存する喜び」で、人は孤立しては生きられず、さまざまな人や生き物と共にこの星で調和して生きていく喜びをもつことだ。私たち人間は、食料などの供給、気候の調整機能、生物を育てる機能など様々な恵みを自然から受けている。その一方で、限りない欲望のために田畑を宅地化し森林を伐採するような開発行為を続けている。しかし生態系の頂点にいる私たちは、生態系が崩れればやがて生きていけなくなることを知っておくべきだ。

五つ目は「利他の心」で、自己利益だけではなく、他の人の幸福や利益にも常に配慮し、尊重することだ。企業は SDGs に熱心だが、「誰一人取り残さない」といいながらグローバル化する経済の中で、格差はますます広がり多くの人が取り残されている。『今だけ、金だけ、自分だけ』というような考え方から、日本に昔からある「お互い様」という思いや、お互い助け合おうという精神をもう 1 回思い出してみませんか、ということだ。

最後は「公正の確保」で、「真実」を判断することが難しい時代の中でも、貧富、権力、ジェンダーの格差に係る公正を確保するよう常に努めること。特に、色々な公正があると思うが、個人的には将来世代に対してできるだけ公正な立場でツケを残さないよう物事を進めなければならないと思っている。現世代の私たちもある意味、十分な豊かさを得たと思うので、将来世代のことをもっと優先して考えてよりよいものを残していくことに努めなければならないと思っている。

以上、6 つの覚悟と責任を提案したが、これは、気候変動の現在の議論が科学や経済性や政治的な議論が中心になっており、これだけでは解決できず、そのベースにある教育や、さらにそのベースにある人として大切にすべき価値観に基づく議論も重要ではないかと思うからだ。本日ご参加の会員の皆さんは、既にこういうことを認識した上で行動している方が多いと思うが、これから気候問題を考える上でもこういう価値観を思い出しながら、科学的情報をもとにした議論を進めていく必要があるのではないかと思っている。

報告

【意見交換】

○伝え方について

・地球温暖化問題は大きすぎて自分事になりにくい。個人で出来ることを越えて地域に広げることは更に難しいが、SNS でインフルエンサーの力を借りるのもあり。世の関心が高いグルメの話題に絡めた訴え方もよし。気候災害は資源の取り合いにも繋がることも伝えていくべき。

・家庭のガス・電気の使用量削減がどの程度の CO_2 削減に繋がるかは数字で示せる。具体的に何をどの程度減らせば 20％削減に貢献できるか示せるとよい。ただし個々人の削減量の積み上げが全体の削減量になると誤認する人もあり、伝え方に工夫が必要。

・科学者は、単なる情報提供だけでなく、一般の人々に向けて声を上げ、教育や啓蒙活動などを通じて削減効果が出るところまで踏み込むべき。気象専門家の中にも温暖化懐疑論があるが、諦めずに伝えていくべき。

○政策・制度について

・既存技術の活用で CO_2 削減に貢献できることは多い。巨大産業の利益が優先される体制を変えていく必要。

・経産省、環境省に加え農水省や外務省も入れた、より包括的な議論が政府内で必要。防災省など新組織も気候変動問題を踏まえて検討すべき。

・政府の温暖化審議では、2013 年を起点にすれば日本の排出削減努力は“オントラック”だとの認識あり。楽観的な点が強調され過ぎている。

・CO_2 削減のための方法論は必要だが、まずは CO_2 を出さないことが先決。そのためには何でもやるべき。再エネ 80％が達成されれば省エネの効果は薄くなるが、化石燃料大量消費の現体制下で省エネは重要。

・気候変動の農業や水産業への影響が増大して適応策の重要性が増す一方、CO_2 排出の元を締める緩和策も重要。陸の吸収源である森林破壊の提訴が原告不適格で却下される今の社会は変わるべき。

○個人の取組について

・太陽光発電、エコキュート、LED などが本当に省エネ、CO_2 削減の役に立っているのか。

・温暖化対策の研究や議論が実際の CO_2 削減にはあまり寄与していないのは、消費削減ができていないため。消費を控える暮らしが大切。

・マイナーではあるが個人の行動は重要だ。皆が地球環境に考えを致すためにも、平和の実現を一番に考えるべき。

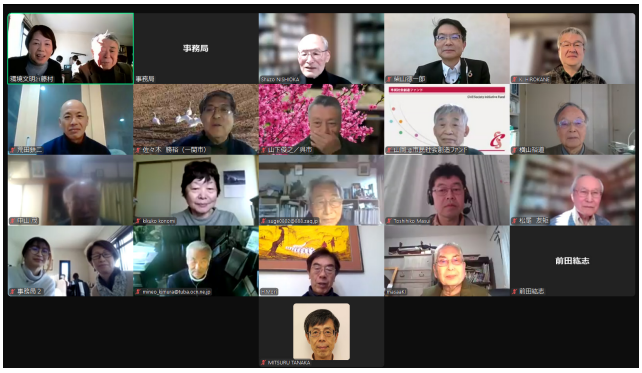
○その他

・経済は必ずしも成長しなくてもよいという中野孝次の「清貧の思想」を見直すべき。

・COP、アジェンダ 21、ミレニアム目標、SDGs、パリ協定などがあっても CO_2 削減が達成できないのは、「成長する経済」の枠の中では変化を起こすことが難しいのでは。

・便利な製品やシステムの宣伝効果で利用が増え、その結果としてエネルギー消費が増える。行き着くところまで行かないと人間は事の重大さに気がつかないのではないか。

・個々の人間は理性的でも、集団になると危機を無視する傾向あり。科学者が絶えず警鐘を鳴らしていく必要。

・国際会議で GDP 離れの話をすると途上国から大反対が起こる。生活の質と GDP はある点を超えると平行になるという議論は先進国での話だ。

・西欧近代文明には問題があると考えるが、日本の伝統的な考え方が海外でどこまで理解されるか。